

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし） 1兆円を上限とします。
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2020年4月20日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2020年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

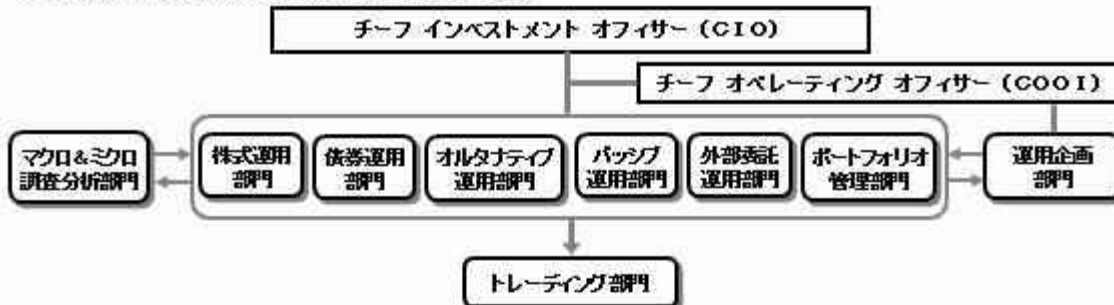
2【投資方針】

(3)【運用体制】

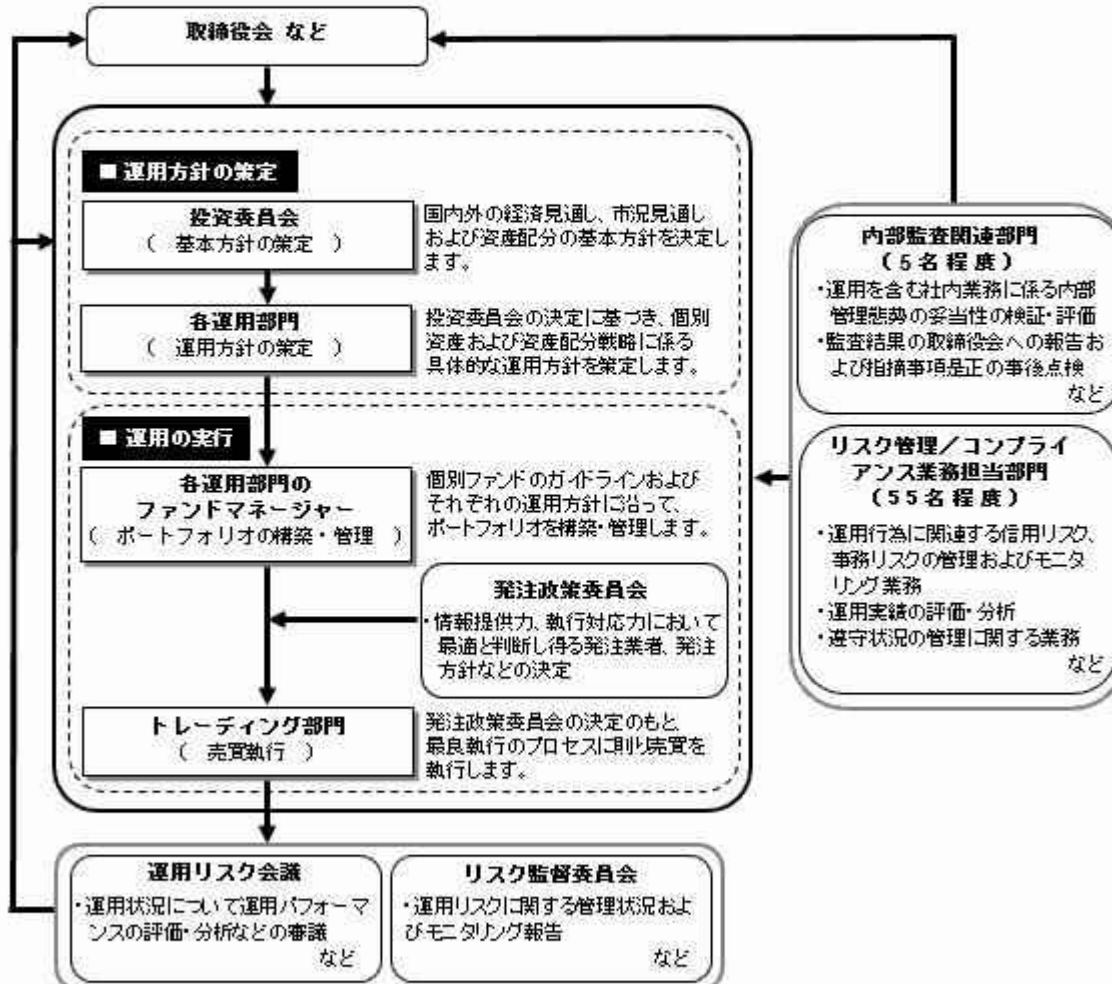
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

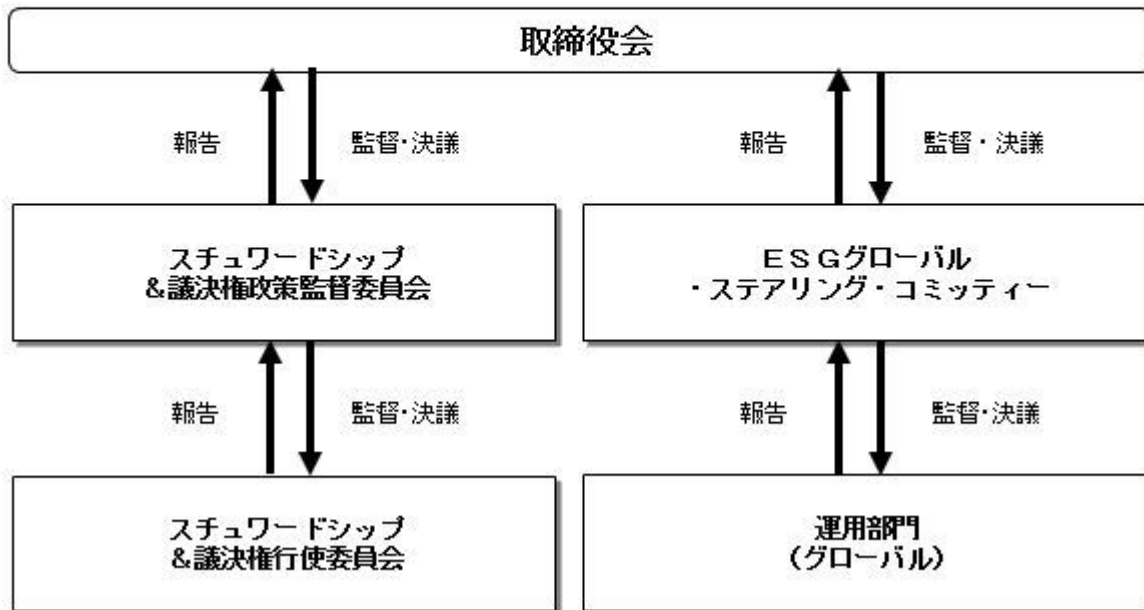
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に基づいた運用が行なわれているなどのモニタリングを行っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



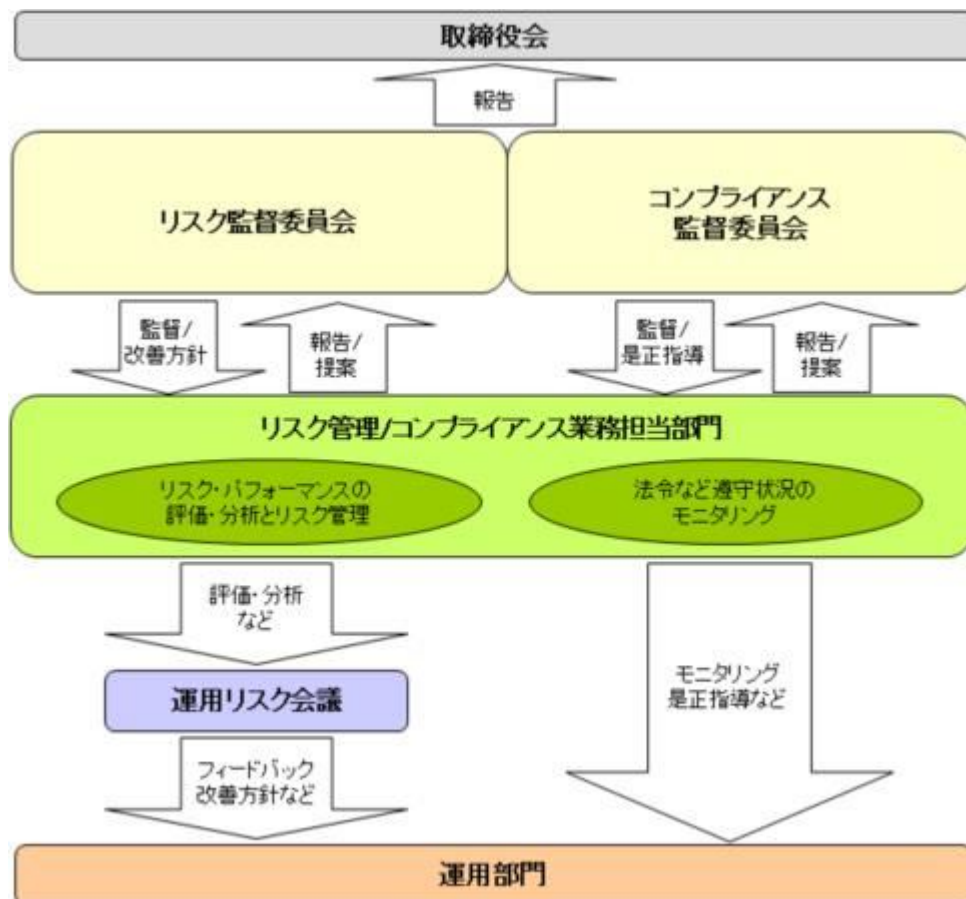
上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

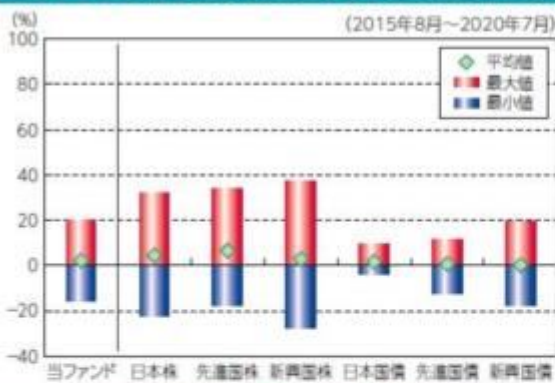
上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

Aコース(為替ヘッジなし)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.2%	4.4%	6.5%	2.8%	1.7%	0.7%	0.2%
最大値	20.3%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-15.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

Bコース(為替ヘッジあり)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.7%	4.4%	6.5%	2.8%	1.7%	0.7%	0.2%
最大値	12.7%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-7.6%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した

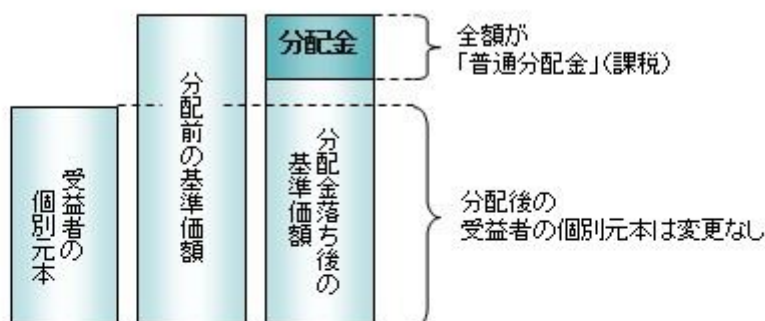
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

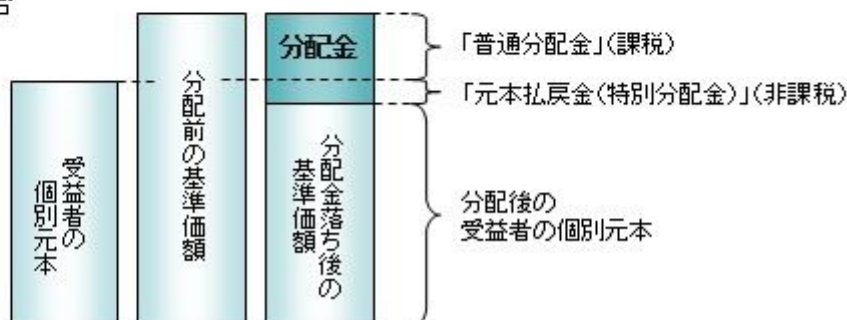
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年10月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)】

以下の運用状況は2020年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	5,584,654,853	98.73
親投資信託受益証券	日本	5,487,239	0.10

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		66,232,226	1.17
合計(純資産総額)		5,656,374,318	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	645,401	8,642	5,577,555,442	8,653	5,584,654,853	98.73
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,405,082	1.0152	5,487,239	1.0152	5,487,239	0.10

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.10
合計	98.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14特定期間末 (2011年 1月20日)	16,086	16,170	0.7109	0.7146
第15特定期間末 (2011年 7月20日)	14,066	14,141	0.6812	0.6848
第16特定期間末 (2012年 1月20日)	12,284	12,348	0.6543	0.6577
第17特定期間末 (2012年 7月20日)	11,347	11,404	0.6822	0.6856
第18特定期間末 (2013年 1月21日)	12,155	12,206	0.8085	0.8119
第19特定期間末 (2013年 7月22日)	12,623	12,677	0.8890	0.8928
第20特定期間末 (2014年 1月20日)	11,097	11,144	0.9264	0.9303
第21特定期間末 (2014年 7月22日)	10,045	10,086	0.9000	0.9036

第22特定期間末	(2015年 1月20日)	10,072	10,115	1.0072	1.0115
第23特定期間末	(2015年 7月21日)	9,634	9,672	1.0577	1.0619
第24特定期間末	(2016年 1月20日)	7,689	7,725	0.8984	0.9026
第25特定期間末	(2016年 7月20日)	7,152	7,179	0.8868	0.8902
第26特定期間末	(2017年 1月20日)	7,454	7,482	0.9719	0.9756
第27特定期間末	(2017年 7月20日)	8,007	8,036	0.9572	0.9607
第28特定期間末	(2018年 1月22日)	7,298	7,325	0.9377	0.9412
第29特定期間末	(2018年 7月20日)	6,913	6,939	0.9244	0.9278
第30特定期間末	(2019年 1月21日)	6,361	6,387	0.8869	0.8904
第31特定期間末	(2019年 7月22日)	6,195	6,218	0.8983	0.9016
第32特定期間末	(2020年 1月20日)	6,233	6,255	0.9357	0.9390
第33特定期間末	(2020年 7月20日)	5,657	5,677	0.8714	0.8745
	2019年 7月末日	6,258		0.9100	
	8月末日	6,141		0.8938	
	9月末日	6,219		0.9073	
	10月末日	6,253		0.9140	
	11月末日	6,244		0.9182	
	12月末日	6,235		0.9298	
	2020年 1月末日	6,083		0.9163	
	2月末日	6,050		0.9152	
	3月末日	5,286		0.8059	
	4月末日	5,406		0.8256	
	5月末日	5,662		0.8648	
	6月末日	5,610		0.8588	
	7月末日	5,656		0.8721	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0225
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0218
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0205
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0204
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0197
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0224
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0228
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0222
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0235
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0251
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0253
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0225

第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0206
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0211
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0209
第29特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0202
第30特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0212
第31特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0208
第32特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0198
第33特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0193

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	2.80
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.11
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.94
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	7.38
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	21.40
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	12.73
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	6.77
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.45
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	14.52
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	7.51
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	12.67
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	1.21
第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	11.92
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.66
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.15
第29特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.74
第30特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1.76
第31特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	3.63
第32特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	6.37
第33特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	4.81

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	102,477,656	3,397,405,556
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	87,290,985	2,066,822,336

第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	72,859,338	1,947,118,006
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	71,414,576	2,212,290,720
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	93,675,890	1,692,710,916
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	422,244,023	1,257,693,275
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	163,767,293	2,384,423,908
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	61,622,629	878,907,287
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	43,579,887	1,205,863,627
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	63,372,392	954,478,482
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	40,908,880	590,455,013
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	69,791,269	564,375,132
第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	230,432,532	625,308,429
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	2,410,101,711	1,714,181,685
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,095,670,098	1,678,140,765
第29特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	85,041,226	388,654,357
第30特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	70,093,792	376,252,921
第31特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	27,423,987	303,593,351
第32特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	26,620,347	262,655,145
第33特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	31,519,778	200,606,403

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,384,877,814	98.45
親投資信託受益証券	日本	1,359,464	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		20,381,423	1.45
合計（純資産総額）		1,406,618,701	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）	161,747	8,400	1,358,674,800	8,562	1,384,877,814	98.45
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,339,110	1.0152	1,359,464	1.0152	1,359,464	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.45
親投資信託受益証券	0.10
合 計	98.55

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第14特定期間末 (2011年 1月20日)	1,669	1,678	0.9395	0.9443
第15特定期間末 (2011年 7月20日)	1,492	1,500	0.9357	0.9405
第16特定期間末 (2012年 1月20日)	1,360	1,366	0.9183	0.9229
第17特定期間末 (2012年 7月20日)	1,390	1,396	0.9368	0.9413
第18特定期間末 (2013年 1月21日)	2,135	2,144	0.9708	0.9751
第19特定期間末 (2013年 7月22日)	2,344	2,354	0.9572	0.9613
第20特定期間末 (2014年 1月20日)	1,937	1,945	0.9596	0.9636
第21特定期間末 (2014年 7月22日)	1,725	1,732	0.9580	0.9618
第22特定期間末 (2015年 1月20日)	1,227	1,232	0.9230	0.9267
第23特定期間末 (2015年 7月21日)	1,105	1,109	0.9178	0.9214
第24特定期間末 (2016年 1月20日)	943	947	0.8207	0.8242
第25特定期間末 (2016年 7月20日)	987	990	0.8895	0.8926
第26特定期間末 (2017年 1月20日)	3,161	3,171	0.8945	0.8972
第27特定期間末 (2017年 7月20日)	2,767	2,775	0.9046	0.9071
第28特定期間末 (2018年 1月22日)	2,060	2,065	0.8923	0.8944
第29特定期間末 (2018年 7月20日)	1,859	1,862	0.8617	0.8634
第30特定期間末 (2019年 1月21日)	1,704	1,707	0.8486	0.8502
第31特定期間末 (2019年 7月22日)	1,614	1,617	0.8716	0.8730
第32特定期間末 (2020年 1月20日)	1,475	1,478	0.8841	0.8858
第33特定期間末 (2020年 7月20日)	1,379	1,384	0.8456	0.8484
2019年 7月末日	1,617		0.8750	

8月末日	1,611		0.8763
9月末日	1,605		0.8753
10月末日	1,576		0.8755
11月末日	1,545		0.8750
12月末日	1,528		0.8831
2020年 1月末日	1,461		0.8773
2月末日	1,413		0.8662
3月末日	1,271		0.7811
4月末日	1,316		0.8077
5月末日	1,365		0.8365
6月末日	1,353		0.8301
7月末日	1,406		0.8612

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0288
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0286
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0284
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0273
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0262
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0250
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0243
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0232
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0224
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0219
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0215
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0194
第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0176
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0157
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0135
第29特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0113
第30特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0098
第31特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0086
第32特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0099
第33特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0147

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
---	----	--------

第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	7.94
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	2.64
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	1.18
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.99
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	6.43
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	1.17
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2.79
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2.25
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	1.32
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1.81
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	8.24
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	10.75
第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.54
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	2.88
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.13
第29特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2.16
第30特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.38
第31特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	3.72
第32特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	2.57
第33特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	2.69

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	47,541,056	224,164,069
第15特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	24,329,335	205,836,482
第16特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	21,605,294	136,011,512
第17特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	178,122,972	175,326,622
第18特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	908,928,963	193,405,228
第19特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	880,695,280	631,242,239
第20特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	83,965,845	513,990,642
第21特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	110,725,019	328,148,774
第22特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	38,536,326	510,293,657
第23特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	43,546,699	168,524,363
第24特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	13,022,461	68,585,825
第25特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	12,044,335	51,372,941
第26特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2,586,273,728	161,755,140
第27特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	2,220,173,936	2,695,015,680
第28特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	402,604,742	1,152,500,089

第29特定期間	2018年 1月23日 ~ 2018年 7月20日	44,464,737	196,558,983
第30特定期間	2018年 7月21日 ~ 2019年 1月21日	32,241,026	181,526,707
第31特定期間	2019年 1月22日 ~ 2019年 7月22日	7,238,580	163,077,538
第32特定期間	2019年 7月23日 ~ 2020年 1月20日	6,970,485	189,995,576
第33特定期間	2020年 1月21日 ~ 2020年 7月20日	15,037,029	52,920,783

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		25,924,893	100.00
合計(純資産総額)		25,924,893	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2020年7月31日現在

Aコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



基準価額 8,721円
純資産総額 56.56億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	最近1年間累計	設定来累計
33円	34円	31円	31円	31円	391円	8,169円

主要な資産の状況

<資産構成比>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	98.7%
マネーマーケット・マザー・ファンド	0.1%
現金その他	1.2%
合計	100.0%

※対純資産総額比です。

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)の内容

<債券組入上位10銘柄>

	銘柄	クーポン(%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	SPRINT CORP SR UNSEC	7.125	2024/6/15	WIRELESS	USD	BB	0.7%
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	8.750	2032/3/15	WIRELESS	USD	BB	0.6%
3	AKZO NOBEL US SR UNSEC 144A	8.000	2026/10/1	CHEMICALS	USD	B-	0.5%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	7.500	無期限	BANKS	USD	BBB-	0.5%
5	ALTICE FRANCE SA SEC 144A	7.375	2026/5/1	MEDIA CABLE	USD	B	0.5%
6	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	5.125	2027/5/1	MEDIA CABLE	USD	BB	0.5%
7	QUINTILES IMS INC SR UNSEC 144A	5.000	2026/10/15	TECHNOLOGY	USD	BB	0.5%
8	ZIGGO SECURED FINANCE BV SEC 144A	5.500	2027/1/15	MEDIA CABLE	USD	B+	0.5%
9	SPRINT CORP SR UNSEC	7.875	2023/9/15	WIRELESS	USD	BB	0.5%
10	KRAFT FOODS GROUP INC GLBL SR UNSEC	5.000	2042/6/4	FOOD AND BEVERAGE	USD	BBB-	0.5%

※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、CP、CDの場合、当該銘柄の利回りを示しています。
※比率は当外国投資信託の純資産に対する比率です。

<利回り等>

平均クーポン	5.0%	平均デュレーション	3.5年
平均直接利回り	4.8%	平均残存期間	4.7年
平均最終利回り	4.9%	平均格付	BB

※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。
※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※上記は、ビムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2020年は、2020年7月末までの騰落率です。

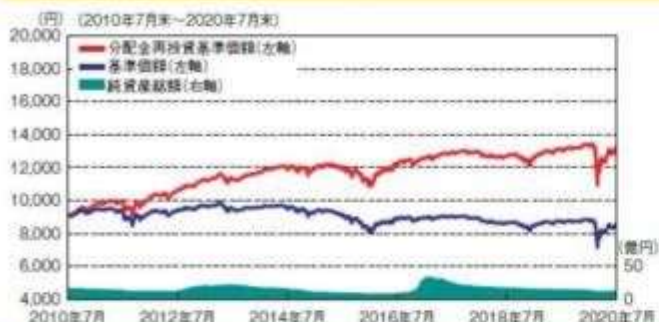
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績

2020年7月31日現在

Bコース(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額 8,612円
純資産総額 14.06億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2010年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	直近1年間累計	設定来累計
19円	26円	28円	28円	28円	246円	6,376円

主要な資産の状況

<資産構成比>

組入資産	比率
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	98.5%
マネーマーケットマザーファンド	0.1%
現金その他	1.4%
合計	100.0%

※対純資産総額比です。

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)の内容

<債券組入上位10銘柄>

	銘柄	クーポン(%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	SPRINT CORP SR UNSEC	7.125	2024/6/15	WIRELESS	USD	BB	0.7%
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	8.750	2032/3/15	WIRELESS	USD	BB	0.6%
3	AKZO NOBEL US SR UNSEC 144A	8.000	2026/10/1	CHEMICALS	USD	B-	0.5%
4	LLOYDS BANKING GROUP PLC JR SUB	7.500	無期限	BANKS	USD	BBB-	0.5%
5	ALTICE FRANCE SA SEC 144A	7.375	2026/5/1	MEDIA CABLE	USD	B	0.5%
6	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	5.125	2027/5/1	MEDIA CABLE	USD	BB	0.5%
7	QUINTILES IMS INC SR UNSEC 144A	5.000	2028/10/15	TECHNOLOGY	USD	BB	0.5%
8	ZIGGO SECURED FINANCE BV SEC 144A	5.500	2027/1/15	MEDIA CABLE	USD	B+	0.5%
9	SPRINT CORP SR UNSEC	7.875	2023/9/15	WIRELESS	USD	BB	0.5%
10	KRAFT FOODS GROUP INC GLBL SR UNSEC	5.000	2042/6/4	FOOD AND BEVERAGE	USD	BBB-	0.5%

※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、CP、CDの場合、当該銘柄の利回りを表示しています。

※比率は当外国投資信託の純資産に対する比率です。

<利回り等>

平均クーポン	5.0%	平均デューション	3.5年
平均直接利回り	4.8%	平均残存期間	4.7年
平均最終利回り	4.9%	平均格付	BB

※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。

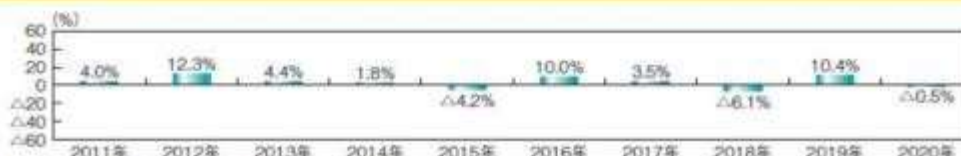
※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※上記は、ビムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2020年は、2020年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年 1月21日から2020年 7月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,608,195	111,054,200
投資信託受益証券	6,107,359,587	5,577,555,442
親投資信託受益証券	6,141,329	5,487,239
未収入金	54,123,210	-
流動資産合計	6,285,232,321	5,694,096,881
資産合計	6,285,232,321	5,694,096,881
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,982,188	20,125,766
未払解約金	21,435,541	9,548,929
未払受託者報酬	291,691	237,543
未払委託者報酬	8,459,296	6,889,060
未払利息	16	98
その他未払費用	23,326	18,996
流動負債合計	52,192,058	36,820,392
負債合計	52,192,058	36,820,392
純資産の部		
元本等		
元本	6,661,269,260	6,492,182,635
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	428,228,997	834,906,146
（分配準備積立金）	765,399,569	762,263,622
元本等合計	6,233,040,263	5,657,276,489
純資産合計	6,233,040,263	5,657,276,489
負債純資産合計	6,285,232,321	5,694,096,881

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
営業収益		
受取配当金	184,486,701	171,441,240
受取利息	248	-
有価証券売買等損益	255,329,626	427,838,262
営業収益合計	439,816,575	256,397,022
営業費用		
支払利息	14,429	11,868
受託者報酬	1,689,213	1,554,401
委託者報酬	48,989,064	45,079,283
その他費用	136,070	124,317
営業費用合計	50,828,776	46,769,869
営業利益又は営業損失()	388,987,799	303,166,891
経常利益又は経常損失()	388,987,799	303,166,891
当期純利益又は当期純損失()	388,987,799	303,166,891
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,556,932	1,385,557
期首剰余金又は期首欠損金()	701,316,597	428,228,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,953,444	26,010,277
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,953,444	26,010,277
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,614,228	4,358,321
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,614,228	4,358,321
分配金	134,682,483	126,547,771
期末剰余金又は期末欠損金()	428,228,997	834,906,146

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
1. 期首元本額	6,897,304,058円	6,661,269,260円
期中追加設定元本額	26,620,347円	31,519,778円
期中一部解約元本額	262,655,145円	200,606,403円
2. 受益権の総数	6,661,269,260口	6,492,182,635口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	428,228,997円	834,906,146円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日		当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	20,271,234円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	18,653,394円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 2019年 7月23日 至 2019年 8月20日		自 2020年 1月21日 至 2020年 2月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	22,108,401円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	27,072,054円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	847,036,232円	C 信託約款に定める収益調整金	819,005,716円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	772,799,431円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	760,952,566円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,641,944,064円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,607,030,336円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,388円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,425円
G 分配金額	22,680,566円	G 分配金額	21,865,418円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	33円
自 2019年 8月21日 至 2019年 9月20日		自 2020年 2月21日 至 2020年 3月23日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	29,956,953円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	18,580,409円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	845,279,366円	C 信託約款に定める収益調整金	815,334,409円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	769,780,540円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	761,518,187円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,645,016,859円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,595,433,005円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,399円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,420円
G 分配金額	22,621,686円	G 分配金額	21,750,759円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	33円
自 2019年 9月21日 至 2019年10月21日		自 2020年 3月24日 至 2020年 4月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	21,902,720円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	29,499,175円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	844,347,210円	C 信託約款に定める収益調整金	810,391,490円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	775,472,360円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	752,820,314円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,641,722,290円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	1,592,710,979円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,398円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,432円
G 分配金額	22,585,774円	G 分配金額	22,260,770円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	34円

自 2019年10月22日		自 2020年 4月21日	
至 2019年11月20日		至 2020年 5月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	22,634,161円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	20,568,997円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	841,016,523円	C 信託約款に定める収益調整金	810,364,896円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	770,938,160円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	759,180,953円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,634,588,844円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,590,114,846円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,398円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,430円
G 分配金額	22,485,593円	G 分配金額	20,284,896円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	31円
自 2019年11月21日		自 2020年 5月21日	
至 2019年12月20日		至 2020年 6月22日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	29,232,400円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	27,194,998円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	835,476,411円	C 信託約款に定める収益調整金	810,468,123円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	765,233,363円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	757,447,671円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,629,942,174円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,595,110,792円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,409円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,440円
G 分配金額	22,326,676円	G 分配金額	20,260,162円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	31円
自 2019年12月21日		自 2020年 6月23日	
至 2020年 1月20日		至 2020年 7月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	27,567,487円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	23,696,759円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	822,996,363円	C 信託約款に定める収益調整金	805,711,169円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	759,814,270円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	758,692,629円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,610,378,120円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,588,100,557円
F 分配対象収益(1万口当たり)	2,417円	F 分配対象収益(1万口当たり)	2,446円
G 分配金額	21,982,188円	G 分配金額	20,125,766円
H 分配金額(1万口当たり)	33円	H 分配金額(1万口当たり)	31円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2020年 1月20日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	61,145,919
親投資信託受益証券	605
合計	61,145,314

当期（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	29,688,446
親投資信託受益証券	0
合計	29,688,446

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2020年 1月20日現在		当期 2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9357円	1口当たり純資産額	0.8714円
(1万口当たり純資産額)	(9,357円)	(1万口当たり純資産額)	(8,714円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）	645,401	5,577,555,442	
投資信託受益証券 合計		645,401	5,577,555,442	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	5,405,082	5,487,239	
親投資信託受益証券 合計		5,405,082	5,487,239	
合計		6,050,483	5,583,042,681	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,004,391	25,911,185
投資信託受益証券	1,446,541,468	1,358,674,800
親投資信託受益証券	1,475,457	1,359,464
未収入金	5,881,179	-
流動資産合計	1,480,902,495	1,385,945,449
資産合計	1,480,902,495	1,385,945,449
負債の部		

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
流動負債		
未払収益分配金	2,837,929	4,568,162
未払解約金	-	100,000
未払受託者報酬	70,922	57,602
未払委託者報酬	2,056,921	1,670,697
未払利息	3	22
その他未払費用	5,666	4,598
流動負債合計	4,971,441	6,401,081
負債合計	4,971,441	6,401,081
純資産の部		
元本等		
元本	1,669,370,305	1,631,486,551
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	193,439,251	251,942,183
(分配準備積立金)	26,834,722	30,187,420
元本等合計	1,475,931,054	1,379,544,368
純資産合計	1,475,931,054	1,379,544,368
負債純資産合計	1,480,902,495	1,385,945,449

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
営業収益		
受取配当金	30,836,580	35,342,253
受取利息	72	-
有価証券売買等損益	21,811,474	62,599,490
営業収益合計	52,648,126	27,257,237
営業費用		
支払利息	3,912	3,063
受託者報酬	428,699	372,641
委託者報酬	12,433,897	10,808,359
その他費用	34,520	29,759
営業費用合計	12,901,028	11,213,822
営業利益又は営業損失()	39,747,098	38,471,059
経常利益又は経常損失()	39,747,098	38,471,059
当期純利益又は当期純損失()	39,747,098	38,471,059
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	158,865	504,352
期首剰余金又は期首欠損金()	237,876,814	193,439,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,263,499	6,340,875
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,263,499	6,340,875
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	862,574	2,921,275
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	862,574	2,921,275
分配金	17,551,595	23,955,825
期末剰余金又は期末欠損金()	193,439,251	251,942,183

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
1.	期首元本額	1,852,395,396円	1,669,370,305円
	期中追加設定元本額	6,970,485円	15,037,029円
	期中一部解約元本額	189,995,576円	52,920,783円
2.	受益権の総数	1,669,370,305口	1,631,486,551口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	193,439,251円	251,942,183円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日		当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	5,144,969円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	4,472,322円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 2019年 7月23日 至 2019年 8月20日		自 2020年 1月21日 至 2020年 2月20日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,855,022円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,113,043円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	153,142,938円	C 信託約款に定める収益調整金	135,769,891円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	25,225,808円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	26,204,954円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	181,223,768円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	165,087,888円
F 分配対象収益(1万口当たり)	984円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,011円
G 分配金額	2,578,074円	G 分配金額	2,936,385円
H 分配金額(1万口当たり)	14円	H 分配金額(1万口当たり)	18円
自 2019年 8月21日 至 2019年 9月20日		自 2020年 2月21日 至 2020年 3月23日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,775,658円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,841,403円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	152,587,947円	C 信託約款に定める収益調整金	135,141,150円

D	信託約款に定める分配準備積立金	25,398,602円	D	信託約款に定める分配準備積立金	26,221,466円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	182,762,207円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	164,204,019円
F	分配対象収益(1万口当たり)	996円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,011円
G	分配金額	2,935,498円	G	分配金額	3,084,435円
H	分配金額(1万口当たり)	16円	H	分配金額(1万口当たり)	19円
	自 2019年 9月21日			自 2020年 3月24日	
	至 2019年10月21日			至 2020年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,945,072円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,904,545円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	149,715,777円	C	信託約款に定める収益調整金	135,694,965円
D	信託約款に定める分配準備積立金	26,704,379円	D	信託約款に定める分配準備積立金	25,977,514円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	179,365,228円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	167,577,024円
F	分配対象収益(1万口当たり)	996円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,028円
G	分配金額	2,879,880円	G	分配金額	4,235,290円
H	分配金額(1万口当たり)	16円	H	分配金額(1万口当たり)	26円
	自 2019年10月22日			自 2020年 4月21日	
	至 2019年11月20日			至 2020年 5月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,148,831円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,656,624円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	147,595,663円	C	信託約款に定める収益調整金	135,838,774円
D	信託約款に定める分配準備積立金	26,363,040円	D	信託約款に定める分配準備積立金	27,646,577円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	177,107,534円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	168,141,975円
F	分配対象収益(1万口当たり)	998円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,031円
G	分配金額	3,193,482円	G	分配金額	4,565,092円
H	分配金額(1万口当たり)	18円	H	分配金額(1万口当たり)	28円
	自 2019年11月21日			自 2020年 5月21日	
	至 2019年12月20日			至 2020年 6月22日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,689,636円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,365,375円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	144,530,774円	C	信託約款に定める収益調整金	135,911,637円
D	信託約款に定める分配準備積立金	25,748,035円	D	信託約款に定める分配準備積立金	27,714,312円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	174,968,445円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	169,991,324円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,007円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,042円
G	分配金額	3,126,732円	G	分配金額	4,566,461円
H	分配金額(1万口当たり)	18円	H	分配金額(1万口当たり)	28円
	自 2019年12月21日			自 2020年 6月23日	
	至 2020年 1月20日			至 2020年 7月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	3,446,237円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,284,732円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	138,917,567円	C	信託約款に定める収益調整金	136,016,124円
D	信託約款に定める分配準備積立金	26,226,414円	D	信託約款に定める分配準備積立金	29,470,850円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	168,590,218円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	170,771,706円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,009円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,046円
G	分配金額	2,837,929円	G	分配金額	4,568,162円
H	分配金額(1万口当たり)	17円	H	分配金額(1万口当たり)	28円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,974,576
親投資信託受益証券	146
合計	1,974,430

当期（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,367,169
親投資信託受益証券	0
合計	4,367,169

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2020年 1月20日現在		当期 2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	0.8841円	1口当たり純資産額	0.8456円
(1万口当たり純資産額)	(8,841円)	(1万口当たり純資産額)	(8,456円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)	161,747	1,358,674,800	
投資信託受益証券 合計		161,747	1,358,674,800	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	1,339,110	1,359,464	
親投資信託受益証券 合計		1,339,110	1,359,464	
合計		1,500,857	1,360,034,264	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は計算期間（2018年11月1日から2019年10月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した2019年10月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書 2019年10月31日現在

	PIMCOバミューダ米国 ハイイールド・ファ ンド(M)	
(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)		
資産：		
投資（公正価値）		
投資有価証券*	\$	627,617
金融デリバティブ商品		
店頭金融デリバティブ商品		323
現金		10
差入保証金		2,226
投資売却に係る未収金		2,508
ファンド受益証券売却に係る未収金		25
未収利息および未収分配金		9,192
		641,901
負債：		
借入金およびその他の金融取引		
リバース・レポ契約に係る未払金	\$	4,957
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算機関を通じて清算する金融デリバティブ商品		42
投資購入に係る未払金		22
遅延引渡ベースの投資購入に係る未払金		1,375
取引相手からの預託金		10
ファンド受益証券買戻に係る未払金		830
		7,236
純資産	\$	634,665
投資有価証券（原価）	\$	616,421
金融デリバティブ商品の取得原価またはプレミアム（純額）	\$	(80)
* レポ契約を含む。	\$	44,400

純資産： \$ 634,665

発行済受益証券数： 46,258

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCOバミューダ米国
ハイイールド・ファン
ド(M)

発行済受益証券1口当りの純資産額および買戻価格：
(機能通貨表示) \$ 13.72

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイール
ド・ファンド(為替
ヘッジあり)

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

資産：
投資(公正価値)
投資有価証券* \$ 738
親投資信託受益証券 13,652
金融デリバティブ商品
店頭金融デリバティブ商品 89
現金 1
14,480

負債：
金融デリバティブ商品
店頭金融デリバティブ商品 135
投資購入に係る未払金 23
158

純資産 \$ 14,322

投資有価証券(原価) \$ 738

親投資信託受益証券(原価) \$ 12,067

* レボ契約を含む。

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイール
ド・ファンド(為替
ヘッジあり)

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

純資産： \$ 14,322
発行済受益証券数： 178

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイール
ド・ファンド(為替
ヘッジあり)

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

発行済受益証券1口当りの純資産額および買戻価格：

(機能通貨表示)	\$	80.42
(報告通貨表示)	¥	8,694

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイール
ド・ファンド(為替
ヘッジなし)

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

資産：

投資(公正価値)

投資有価証券	\$	190
親投資信託受益証券		56,320
		56,510

純資産 \$ **56,510**

投資有価証券(原価) \$ 190

親投資信託受益証券(原価) \$ 45,716

純資産： \$ 56,510**発行済受益証券数：** 679

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

PIMCO米国ハイイール
ド・ファンド(為替
ヘッジなし)

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

発行済受益証券1口当りの純資産額および買戻価格：

(機能通貨表示)	\$	83.23
(報告通貨表示)	¥	8,998

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2019年10月31日までの1年間

PIMCOバミューダ米国
ハイイールド・ファ
ンド(M)

(金額単位：千米ドル)

投資収益：

受取利息	\$	39,313
雑収益		2
収益合計		39,315

費用：

支払利息		62
------	--	----

費用合計		62
純投資収益		39,253
実現純利益（損失）：		
投資有価証券		(2,109)
上場または中央清算機関を通じて清算される金融デリバティブ商品		239
店頭金融デリバティブ商品		1,410
外貨		1
実現純利益（損失）		(459)
未実現評価（損）益の純変動額：		
投資有価証券		28,916
上場または中央清算機関を通じて清算される金融デリバティブ商品		354
外貨建資産および負債		25
未実現評価（損）益の純変動額		29,295
純利益		28,836
運用による純資産の純増加額	\$	68,089

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

		PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）
		（金額単位：千米ドル）
投資収益：		
受取利息	\$	14
収益合計		14
純投資収益		14
実現純利益（損失）：		
親投資信託受益証券		347
店頭金融デリバティブ商品		346
外貨		(76)
実現純利益（損失）		617
未実現評価（損）益の純変動額：		
親投資信託受益証券		1,042
店頭金融デリバティブ商品		(43)
外貨建資産および負債		(14)
未実現評価（損）益の純変動額		985
純利益（損失）		1,602
運用による純資産の純増加額	\$	1,616

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

		PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）
		（金額単位：千米ドル）
投資収益：		
受取利息	\$	3

収益合計		3
純投資収益		3
実現純利益（損失）：		
親投資信託受益証券		1,554
店頭金融デリバティブ商品		(3)
外貨		3
実現純利益		1,554
未実現評価（損）益の純変動額：		
親投資信託受益証券		4,062
未実現評価（損）益の純変動額		4,062
純利益		5,616
運用による純資産の純増加額	\$	5,619

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2019年10月31日までの1年間

		PIMCOバミューダ米国 ハイイールド・ファ ンド(M)
(金額単位：千米ドル)		
純資産の増加（減少）の明細：		
運用：		
投資純利益	\$	39,253
実現純（損）益		(459)
未実現評価（損）益の純変動額		29,295
運用による純増加額		68,089
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額*		(222,098)
純資産の増加（減少）額合計		(154,009)
純資産：		
期首残高		788,674
期末残高	\$	634,665

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類の注記参照

		PIMCO米国ハイイール ド・ファンド（為替 ヘッジあり）
(金額単位：千米ドル)		
純資産の増加（減少）の明細：		
運用：		
投資純利益	\$	14

実現純（損）益	617
未実現評価利益の純変動額	985
運用による純増加額	1,616
<hr/>	
受益者への分配金：	
分配金	(570)
分配金合計	(570)
<hr/>	
ファンド受益証券取引：	
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額*	(2,051)
純資産の増加（減少）額合計	(1,005)
<hr/>	
純資産：	
期首残高	15,327
期末残高	\$ 14,322

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類の注記参照

	PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）
	<hr/>
（金額単位：千米ドル）	
純資産の増加（減少）の明細：	
運用：	
投資純利益	\$ 3
実現純利益	1,554
未実現評価（損）益の純変動額	4,062
運用による純増加額	5,619
<hr/>	
受益者への分配金：	
分配金	(3,567)
分配金合計	(3,567)
<hr/>	
ファンド受益証券取引：	
ファンド受益証券取引による純増加（減少）額*	(3,189)
純資産の増加（減少）額合計	(1,137)
<hr/>	
純資産：	
期首残高	57,647
期末残高	\$ 56,510

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類の注記参照

投資明細表

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）

2019年10月31日現在

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
投資有価証券98.9%		
バンクローン債務0.2%		
Sotera Health Holdings LLC		
5.427% due 05/15/2022	\$ 1,496	\$ 1,487
バンクローン債務合計		1,487
(取得原価 \$ 1,489)		
社債等88.4%		
銀行および金融6.5%		
AerCap Holdings NV		
5.875% due 10/10/2079	1,250	1,309
Allied Universal Holdco LLC		
6.625% due 07/15/2026	500	535
Ally Financial, Inc.		
5.125% due 09/30/2024	1,500	1,653
7.500% due 09/15/2020	1,500	1,567
8.000% due 11/01/2031	1,000	1,380
CIT Group, Inc.		
5.000% due 08/15/2022	2,000	2,131
5.000% due 08/01/2023	1,250	1,352
6.125% due 03/09/2028	500	591
Credit Agricole S.A.		
7.875% due 01/23/2024 (b)(c)	1,500	1,695
Equinix, Inc.		
5.375% due 05/15/2027	1,000	1,087
5.750% due 01/01/2025	1,000	1,036
ESH Hospitality, Inc.		
5.250% due 05/01/2025	2,500	2,584
Fairstone Financial, Inc.		
7.875% due 07/15/2024	1,000	1,056
Freedom Mortgage Corp.		
8.250% due 04/15/2025	750	711
Greystar Real Estate Partners LLC		
5.750% due 12/01/2025	1,000	1,045
Howard Hughes Corp.		
5.375% due 03/15/2025	1,000	1,044
Intesa Sanpaolo SpA		
5.017% due 06/26/2024	2,500	2,611
Lloyds Banking Group PLC		
7.500% due 06/27/2024 (b)(c)	2,500	2,744
MGM Growth Properties Operating Partnership LP		
4.500% due 09/01/2026	1,000	1,068
5.625% due 05/01/2024	1,000	1,105
Navient Corp.		
5.000% due 10/26/2020	500	510
6.125% due 03/25/2024	1,000	1,050
6.500% due 06/15/2022	1,000	1,073

7.250% due 01/25/2022	750	816
8.000% due 03/25/2020	1,000	1,024
Quicken Loans, Inc.		
5.250% due 01/15/2028	1,500	1,553
5.750% due 05/01/2025	1,250	1,293
SLM Corp.		
5.125% due 04/05/2022	1,000	1,035
Springleaf Finance Corp.		
5.625% due 03/15/2023	1,000	1,075
6.125% due 03/15/2024	750	822
6.625% due 01/15/2028	500	555
6.875% due 03/15/2025	1,000	1,135
7.125% due 03/15/2026	1,000	1,142
		41,387

事業会社72.7%

Acadia Healthcare Co., Inc.		
6.500% due 03/01/2024	1,250	1,300
Adient Global Holdings Ltd.		
4.875% due 08/15/2026	1,250	991
Adient U.S. LLC		
7.000% due 05/15/2026	125	132
ADT Security Corp.		
4.125% due 06/15/2023	1,000	1,016
4.875% due 07/15/2032	1,000	870
Advanced Disposal Services, Inc.		
5.625% due 11/15/2024	1,500	1,569
AECOM		
5.875% due 10/15/2024	1,000	1,082
Air Medical Group Holdings, Inc.		
6.375% due 05/15/2023 (h)	2,000	1,710
Albertsons Cos., Inc.		
7.500% due 03/15/2026	1,000	1,116
Alcoa Nederland Holding BV		
6.125% due 05/15/2028	500	537
6.750% due 09/30/2024	500	528
7.000% due 09/30/2026	250	273
Allison Transmission, Inc.		
5.000% due 10/01/2024	1,000	1,026
Altice Financing S.A.		
6.625% due 02/15/2023	2,000	2,059
Altice Finco S.A.		
7.625% due 02/15/2025	1,000	1,029
Altice France S.A.		
5.500% due 01/15/2028	500	511
7.375% due 05/01/2026	2,250	2,415
8.125% due 02/01/2027	750	833
AMC Networks, Inc.		
4.750% due 12/15/2022	500	504
5.000% due 04/01/2024	1,500	1,532

American Builders & Contractors Supply Co., Inc.		
5.875% due 05/15/2026	1,000	1,054
Amsted Industries, Inc.		
5.375% due 09/15/2024	1,250	1,286
Antero Resources Corp.		
5.125% due 12/01/2022	500	377
Aramark Services, Inc.		
4.750% due 06/01/2026	1,500	1,543
5.000% due 04/01/2025	1,000	1,044
5.000% due 02/01/2028	750	786
Arconic, Inc.		
5.125% due 10/01/2024	2,000	2,146
5.900% due 02/01/2027	1,000	1,113
5.950% due 02/01/2037	500	540
Ardagh Packaging Finance PLC		
4.125% due 08/15/2026	500	507
5.250% due 08/15/2027	750	771
6.000% due 02/15/2025	1,000	1,052
Ascent Resources Utica Holdings LLC		
7.000% due 11/01/2026	1,000	770
Ashland LLC		
4.750% due 08/15/2022	1,000	1,051
6.875% due 05/15/2043	1,125	1,277
Associated Materials LLC		
9.000% due 01/01/2024	2,000	1,760
Avantor, Inc.		
9.000% due 10/01/2025	1,000	1,120
Avon International Operations, Inc.		
7.875% due 08/15/2022	1,250	1,308
Ball Corp.		
5.250% due 07/01/2025	1,000	1,115
Bausch Health Americas, Inc.		
8.500% due 01/31/2027	1,000	1,125
9.250% due 04/01/2026	1,000	1,134
Bausch Health Cos., Inc.		
5.500% due 03/01/2023	199	201
5.500% due 11/01/2025	2,000	2,098
5.875% due 05/15/2023	1,545	1,574
6.125% due 04/15/2025	500	520
6.500% due 03/15/2022	1,000	1,030
7.000% due 03/15/2024	1,250	1,311
7.000% due 01/15/2028	750	811
7.250% due 05/30/2029	750	828
9.000% due 12/15/2025	1,000	1,126
BBA U.S. Holdings, Inc.		
5.375% due 05/01/2026	750	786
BCD Acquisition, Inc.		
9.625% due 09/15/2023	1,000	1,031
Beacon Roofing Supply, Inc.		
4.875% due 11/01/2025	3,000	2,959

Berry Global, Inc.		
4.500% due 02/15/2026	1,500	1,513
Boise Cascade Co.		
5.625% due 09/01/2024	1,000	1,045
Bombardier, Inc.		
7.500% due 03/15/2025	2,000	1,918
7.875% due 04/15/2027	500	472
8.750% due 12/01/2021	2,000	2,125
Boyd Gaming Corp.		
6.000% due 08/15/2026	750	796
Bruin E&P Partners LLC		
8.875% due 08/01/2023	1,000	665
Builders FirstSource, Inc.		
5.625% due 09/01/2024	1,742	1,816
Cablevision Systems Corp.		
5.875% due 09/15/2022	1,500	1,622
Caesars Resort Collection LLC		
5.250% due 10/15/2025	3,000	3,079
Callon Petroleum Co.		
6.375% due 07/01/2026	1,250	1,172
Camelot Finance S.A.		
4.500% due 11/01/2026	750	760
Cascades, Inc.		
5.500% due 07/15/2022	1,000	1,020
CCO Holdings LLC		
4.750% due 03/01/2030	1,000	1,022
5.000% due 02/01/2028	1,250	1,310
5.125% due 05/01/2023	1,000	1,026
5.125% due 05/01/2027	2,250	2,377
5.250% due 09/30/2022	1,000	1,016
5.375% due 05/01/2025	2,000	2,080
5.375% due 06/01/2029	500	535
5.750% due 09/01/2023	1,500	1,534
5.750% due 02/15/2026	1,500	1,588
5.875% due 05/01/2027	1,500	1,594
Cedar Fair LP		
5.250% due 07/15/2029	1,000	1,077
Centene Corp.		
5.375% due 06/01/2026	500	530
6.125% due 02/15/2024	750	781
Centennial Resource Production LLC		
5.375% due 01/15/2026	2,000	1,885
CF Industries, Inc.		
5.150% due 03/15/2034	1,750	1,864
Change Healthcare Holdings LLC		
5.750% due 03/01/2025	2,000	2,054
Chemours Co.		
7.000% due 05/15/2025	1,000	967
Cheniere Corpus Christi Holdings LLC		
7.000% due 06/30/2024	1,500	1,729
Cheniere Energy Partners LP		

4.500% due 10/01/2029	375	383
5.250% due 10/01/2025	1,250	1,298
Chesapeake Energy Corp.		
7.000% due 10/01/2024	1,000	680
8.000% due 01/15/2025	1,000	665
8.000% due 06/15/2027	250	157
Clean Harbors, Inc.		
4.875% due 07/15/2027	500	522
5.125% due 07/15/2029	250	267
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
5.125% due 08/15/2027	1,000	1,043
9.250% due 02/15/2024	1,171	1,290
Clearwater Paper Corp.		
5.375% due 02/01/2025	2,000	1,970
Cleveland-Cliffs, Inc.		
4.875% due 01/15/2024	625	644
CNX Midstream Partners LP		
6.500% due 03/15/2026	1,000	937
CNX Resources Corp.		
5.875% due 04/15/2022	500	491
Colfax Corp.		
6.000% due 02/15/2024	500	532
6.375% due 02/15/2026	250	271
CommScope Technologies LLC		
6.000% due 06/15/2025	1,750	1,564
CommScope, Inc.		
5.500% due 03/01/2024	500	509
5.500% due 06/15/2024	1,000	951
6.000% due 03/01/2026	500	516
8.250% due 03/01/2027	500	475
Community Health Systems, Inc.		
5.125% due 08/01/2021	1,500	1,502
6.250% due 03/31/2023	1,500	1,467
8.000% due 03/15/2026	625	612
8.625% due 01/15/2024	750	765
Connect Finco S.A.R.L.		
6.750% due 10/01/2026	1,000	1,040
Constellium SE		
5.750% due 05/15/2024	1,000	1,031
5.875% due 02/15/2026	1,000	1,045
Cooper-Standard Automotive, Inc.		
5.625% due 11/15/2026	1,000	855
Core & Main Holdings LP		
8.625% due 09/15/2024 (d)	375	375
Core & Main LP		
6.125% due 08/15/2025	2,500	2,553
Cornerstone Building Brands, Inc.		
8.000% due 04/15/2026	2,500	2,468
Coty, Inc.		
6.500% due 04/15/2026	1,000	1,027
Covanta Holding Corp.		

5.875% due 07/01/2025	2,000	2,082
Covey Park Energy LLC		
7.500% due 05/15/2025	1,750	1,304
Crown Americas LLC		
4.250% due 09/30/2026	1,000	1,047
4.500% due 01/15/2023	1,500	1,571
CSC Holdings LLC		
5.250% due 06/01/2024	2,000	2,160
5.375% due 02/01/2028	500	530
5.500% due 05/15/2026	1,500	1,584
5.750% due 01/15/2030	1,500	1,579
6.625% due 10/15/2025	1,500	1,601
DaVita, Inc.		
5.000% due 05/01/2025	1,000	1,014
5.125% due 07/15/2024	1,000	1,023
DCP Midstream Operating LP		
5.125% due 05/15/2029	500	508
5.375% due 07/15/2025	750	791
Dell International LLC		
5.875% due 06/15/2021	330	335
7.125% due 06/15/2024	1,000	1,061
Dell, Inc.		
7.100% due 04/15/2028	500	581
Diamond Offshore Drilling, Inc.		
5.700% due 10/15/2039	1,250	675
7.875% due 08/15/2025	500	401
Diamond Resorts International, Inc.		
7.750% due 09/01/2023	1,000	1,039
Diamond Sports Group LLC		
5.375% due 08/15/2026	1,500	1,571
6.625% due 08/15/2027	1,500	1,549
Diamondback Energy, Inc.		
4.750% due 11/01/2024	500	518
5.375% due 05/31/2025	750	786
DISH DBS Corp.		
5.000% due 03/15/2023	1,500	1,517
5.125% due 05/01/2020	1,000	1,012
5.875% due 07/15/2022	1,500	1,574
5.875% due 11/15/2024	1,500	1,509
7.750% due 07/01/2026	1,000	1,011
DKT Finance ApS		
9.375% due 06/17/2023	750	803
Dun & Bradstreet Corp.		
6.875% due 08/15/2026	1,250	1,369
Eagle Holding Co. II LLC		
7.750% due 05/15/2022 (d)	1,000	1,017
eG Global Finance PLC		
6.750% due 02/07/2025	500	502
Eldorado Resorts, Inc.		
6.000% due 09/15/2026	1,000	1,101
Element Solutions, Inc.		

5.875% due 12/01/2025	1,500	1,573
Endo Dac		
6.000% due 07/15/2023	614	409
6.000% due 02/01/2025	750	482
Energizer Holdings, Inc.		
5.500% due 06/15/2025	1,750	1,820
6.375% due 07/15/2026	1,000	1,069
EnLink Midstream Partners LP		
4.150% due 06/01/2025	1,000	906
4.400% due 04/01/2024	500	471
5.450% due 06/01/2047	500	385
Entercom Media Corp.		
7.250% due 11/01/2024	1,500	1,571
EW Scripps Co.		
5.125% due 05/15/2025	1,000	1,016
Extraction Oil & Gas, Inc.		
5.625% due 02/01/2026	750	322
First Quality Finance Co., Inc.		
5.000% due 07/01/2025	750	778
Flex Acquisition Co., Inc.		
6.875% due 01/15/2025	1,250	1,178
Freeport-McMoRan, Inc.		
3.550% due 03/01/2022	1,979	2,006
3.875% due 03/15/2023	500	509
5.000% due 09/01/2027	500	512
5.250% due 09/01/2029	625	638
5.400% due 11/14/2034	2,750	2,698
frontdoor, Inc.		
6.750% due 08/15/2026	750	818
GCP Applied Technologies, Inc.		
5.500% due 04/15/2026	1,500	1,545
Graphic Packaging International LLC		
4.750% due 07/15/2027	1,750	1,855
Gray Television, Inc.		
5.875% due 07/15/2026	1,000	1,054
Gulfport Energy Corp.		
6.000% due 10/15/2024	750	486
6.625% due 05/01/2023	750	564
Hanesbrands, Inc.		
4.625% due 05/15/2024	1,000	1,056
4.875% due 05/15/2026	1,000	1,062
Harsco Corp.		
5.750% due 07/31/2027	750	781
HCA Healthcare, Inc.		
6.250% due 02/15/2021	1,000	1,050
HCA, Inc.		
5.375% due 02/01/2025	2,000	2,202
5.875% due 05/01/2023	2,500	2,749
7.500% due 02/15/2022	1,000	1,112
HD Supply, Inc.		
5.375% due 10/15/2026	750	797

Herc Holdings, Inc.		
5.500% due 07/15/2027	500	520
H-Food Holdings LLC		
8.500% due 06/01/2026	1,750	1,304
Hill-Rom Holdings, Inc.		
5.000% due 02/15/2025	1,500	1,562
Hilton Domestic Operating Co., Inc.		
4.250% due 09/01/2024	750	765
5.125% due 05/01/2026	1,000	1,053
Hilton Worldwide Finance LLC		
4.625% due 04/01/2025	1,000	1,030
4.875% due 04/01/2027	750	796
Hughes Satellite Systems Corp.		
7.625% due 06/15/2021	1,000	1,080
IAA, Inc.		
5.500% due 06/15/2027	500	537
IHO Verwaltungs GmbH (d)		
4.750% due 09/15/2026	2,000	1,990
6.000% due 05/15/2027	500	518
6.375% due 05/15/2029	500	514
Indigo Natural Resources LLC		
6.875% due 02/15/2026	1,000	915
INEOS Group Holdings S.A.		
5.625% due 08/01/2024	2,000	2,055
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
5.500% due 08/01/2023	1,000	940
8.000% due 02/15/2024	1,500	1,545
International Game Technology PLC		
6.250% due 02/15/2022	1,000	1,058
6.500% due 02/15/2025	2,000	2,233
IQVIA, Inc.		
5.000% due 10/15/2026	2,500	2,647
Jagged Peak Energy LLC		
5.875% due 05/01/2026	1,500	1,523
Jaguar Holding Co. II		
6.375% due 08/01/2023	3,000	3,113
Jeld-Wen, Inc.		
4.625% due 12/15/2025	1,500	1,489
4.875% due 12/15/2027	2,500	2,456
KB Home		
7.000% due 12/15/2021	1,000	1,080
KFC Holding Co.		
4.750% due 06/01/2027	750	784
5.000% due 06/01/2024	1,000	1,040
5.250% due 06/01/2026	1,000	1,060
LABL Escrow Issuer LLC		
6.750% due 07/15/2026	1,000	1,038
Lamb Weston Holdings, Inc.		
4.625% due 11/01/2024	1,000	1,056
4.875% due 11/01/2026	1,000	1,056
Lennar Corp.		

4.750% due 11/29/2027	1,000	1,085
5.000% due 06/15/2027	1,250	1,355
5.375% due 10/01/2022	1,500	1,611
6.625% due 05/01/2020	1,000	1,023
Level 3 Financing, Inc.		
5.250% due 03/15/2026	2,500	2,616
Live Nation Entertainment, Inc.		
4.875% due 11/01/2024	1,000	1,038
Magnolia Oil & Gas Operating LLC		
6.000% due 08/01/2026	1,250	1,256
Marriott Ownership Resorts, Inc.		
6.500% due 09/15/2026	500	543
Masonite International Corp.		
5.375% due 02/01/2028	1,000	1,061
Matador Resources Co.		
5.875% due 09/15/2026	500	482
Mauser Packaging Solutions Holding Co.		
5.500% due 04/15/2024	2,500	2,581
MGM Resorts International		
4.625% due 09/01/2026	1,000	1,055
5.750% due 06/15/2025	1,000	1,114
6.000% due 03/15/2023	1,500	1,658
6.625% due 12/15/2021	1,500	1,629
Midcontinent Communications		
5.375% due 08/15/2027	1,500	1,575
MSCI, Inc.		
4.750% due 08/01/2026	1,000	1,050
5.375% due 05/15/2027	500	535
5.750% due 08/15/2025	1,750	1,844
Nabors Industries, Inc.		
5.500% due 01/15/2023	1,000	850
5.750% due 02/01/2025	1,000	750
NCR Corp.		
5.750% due 09/01/2027	500	514
6.375% due 12/15/2023	1,000	1,027
Netflix, Inc.		
4.375% due 11/15/2026	2,500	2,551
4.875% due 06/15/2030	625	633
5.875% due 02/15/2025	1,000	1,103
New Red Finance, Inc.		
4.250% due 05/15/2024	1,500	1,543
5.000% due 10/15/2025	3,375	3,468
Nexstar Broadcasting, Inc.		
5.625% due 07/15/2027	1,000	1,057
Nielsen Company Luxembourg S.A.R.L.		
5.000% due 02/01/2025	1,000	1,000
Nielsen Finance LLC		
5.000% due 04/15/2022	1,500	1,515
Noble Holding International Ltd.		
7.875% due 02/01/2026	1,250	831
Novelis Corp.		

5.875% due 09/30/2026	3,000	3,158
6.250% due 08/15/2024	1,000	1,050
Open Text Corp.		
5.875% due 06/01/2026	1,500	1,603
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.		
6.625% due 05/15/2022	4,500	4,354
Outfront Media Capital LLC		
5.000% due 08/15/2027	1,000	1,050
Pactiv LLC		
7.950% due 12/15/2025	2,000	2,170
Panther BF Aggregator 2 LP		
6.250% due 05/15/2026	750	795
8.500% due 05/15/2027	750	758
Parkland Fuel Corp.		
5.875% due 07/15/2027	1,500	1,591
Park-Ohio Industries, Inc.		
6.625% due 04/15/2027	1,000	965
PDC Energy, Inc.		
5.750% due 05/15/2026	1,000	938
6.125% due 09/15/2024	1,250	1,216
Performance Food Group, Inc.		
5.500% due 06/01/2024	1,000	1,026
5.500% due 10/15/2027	250	266
PetSmart, Inc.		
5.875% due 06/01/2025	418	414
PGT Escrow Issuer, Inc.		
6.750% due 08/01/2026	750	810
Pilgrim's Pride Corp.		
5.750% due 03/15/2025	1,500	1,560
Post Holdings, Inc.		
5.000% due 08/15/2026	2,000	2,088
5.500% due 03/01/2025	500	526
5.625% due 01/15/2028	1,250	1,342
5.750% due 03/01/2027	1,500	1,604
8.000% due 07/15/2025	1,000	1,070
Precision Drilling Corp.		
6.500% due 12/15/2021	638	636
Prime Security Services Borrower LLC		
5.750% due 04/15/2026	1,000	1,027
9.250% due 05/15/2023	532	561
Qualitytech LP		
4.750% due 11/15/2025	1,000	1,050
Rackspace Hosting, Inc.		
8.625% due 11/15/2024 (h)	1,000	920
Range Resources Corp.		
5.000% due 03/15/2023	1,000	870
5.750% due 06/01/2021	500	499
RBS Global, Inc.		
4.875% due 12/15/2025	2,000	2,073
Refinitiv U.S. Holdings, Inc.		
6.250% due 05/15/2026	1,500	1,633

8.250% due 11/15/2026	2,500	2,812
RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.		
8.250% due 05/01/2023	2,000	2,136
Revlon Consumer Products Corp.		
6.250% due 08/01/2024	1,000	505
Reynolds Group Issuer, Inc.		
5.125% due 07/15/2023	2,000	2,057
5.750% due 10/15/2020	969	974
Rite Aid Corp.		
6.125% due 04/01/2023	750	641
Rowan Cos., Inc.		
4.875% due 06/01/2022	250	169
5.850% due 01/15/2044	750	289
Sabre GBLB, Inc.		
5.250% due 11/15/2023	1,500	1,541
Scientific Games International, Inc.		
5.000% due 10/15/2025	1,500	1,549
10.000% due 12/01/2022	546	563
Sealed Air Corp.		
5.250% due 04/01/2023	1,750	1,877
5.500% due 09/15/2025	1,000	1,093
Sensata Technologies BV		
5.000% due 10/01/2025	1,000	1,083
5.625% due 11/01/2024	500	551
Sensata Technologies UK Financing Co. PLC		
6.250% due 02/15/2026	1,000	1,074
Sensata Technologies, Inc.		
4.375% due 02/15/2030	500	505
ServiceMaster Co. LLC		
5.125% due 11/15/2024	1,500	1,556
7.450% due 08/15/2027	1,000	1,126
Sigma Holdco BV		
7.875% due 05/15/2026	2,500	2,425
Simmons Foods, Inc.		
5.750% due 11/01/2024	750	737
7.750% due 01/15/2024	250	272
Sinclair Television Group, Inc.		
5.125% due 02/15/2027	1,250	1,272
Sirius XM Radio, Inc.		
4.625% due 07/15/2024	500	524
5.000% due 08/01/2027	1,000	1,055
5.375% due 04/15/2025	1,500	1,566
Sotera Health Holdings LLC		
6.500% due 05/15/2023	1,000	1,021
Sotera Health Topco, Inc.		
8.125% due 11/01/2021 (d)	1,000	998
Southwestern Energy Co.		
6.200% due 01/23/2025	500	443
7.500% due 04/01/2026	1,500	1,324
Spectrum Brands, Inc.		
5.750% due 07/15/2025	1,750	1,833

6.125% due 12/15/2024	1,500	1,558
Speedway Motorsports LLC		
4.875% due 11/01/2027	1,000	1,000
SPX FLOW, Inc.		
5.625% due 08/15/2024	1,250	1,308
5.875% due 08/15/2026	1,500	1,579
Standard Industries, Inc.		
4.750% due 01/15/2028	1,000	1,041
5.000% due 02/15/2027	1,000	1,046
5.375% due 11/15/2024	1,000	1,031
6.000% due 10/15/2025	1,500	1,582
Staples, Inc.		
7.500% due 04/15/2026	1,750	1,825
Starfruit Finco BV		
8.000% due 10/01/2026	2,750	2,750
Stars Group Holdings BV		
7.000% due 07/15/2026	750	811
Station Casinos LLC		
5.000% due 10/01/2025	1,000	1,016
Steel Dynamics, Inc.		
5.250% due 04/15/2023	2,000	2,043
Sunoco LP		
4.875% due 01/15/2023	500	514
5.500% due 02/15/2026	500	518
5.875% due 03/15/2028	500	526
TEGNA, Inc.		
5.000% due 09/15/2029	750	761
Telenet Finance Luxembourg Notes S.a.r.l.		
5.500% due 03/01/2028	1,400	1,496
Tempo Acquisition LLC		
6.750% due 06/01/2025	1,500	1,551
Tempur Sealy International, Inc.		
5.500% due 06/15/2026	1,000	1,050
Tenet Healthcare Corp.		
4.625% due 07/15/2024	1,750	1,809
4.875% due 01/01/2026	1,000	1,036
5.125% due 05/01/2025	1,000	1,026
6.250% due 02/01/2027	1,500	1,591
6.750% due 06/15/2023	1,750	1,859
8.125% due 04/01/2022	2,500	2,713
Tennant Co.		
5.625% due 05/01/2025	1,500	1,564
Terex Corp.		
5.625% due 02/01/2025	1,000	1,004
Teva Pharmaceutical Finance Co. BV		
2.950% due 12/18/2022	1,000	914
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV		
3.150% due 10/01/2026	1,250	944
T-Mobile USA, Inc.		
4.500% due 02/01/2026	1500	776

4.750% due 02/01/2028	2,000	1,058
5.375% due 04/15/2027	2,000	1,079
6.375% due 03/01/2025	3,000	1,040
6.500% due 01/15/2026	1,250	670
TopBuild Corp.		
5.625% due 05/01/2026	1,625	1,714
TransDigm, Inc.		
5.500% due 11/15/2027 (e)	1,375	1,374
6.000% due 07/15/2022	500	509
6.250% due 03/15/2026	1,000	1,074
6.375% due 06/15/2026	1,000	1,050
6.500% due 07/15/2024	1,500	1,554
Transocean, Inc.		
6.800% due 03/15/2038	1,500	932
7.500% due 04/15/2031	1,500	1,013
Trinseo Materials Operating S.C.A.		
5.375% due 09/01/2025	1,000	968
Triumph Group, Inc.		
6.250% due 09/15/2024	375	395
7.750% due 08/15/2025	750	752
Trivium Packaging Finance BV		
5.500% due 08/15/2026	1,000	1,050
U.S. Concrete, Inc.		
6.375% due 06/01/2024	1,000	1,046
U.S. Foods, Inc.		
5.875% due 06/15/2024	2,000	2,068
United Rentals North America, Inc.		
4.875% due 01/15/2028	1,000	1,036
5.500% due 07/15/2025	1,500	1,564
5.875% due 09/15/2026	1,000	1,063
6.500% due 12/15/2026	750	815
Univision Communications, Inc.		
5.125% due 05/15/2023	1,000	1,005
5.125% due 02/15/2025	2,500	2,453
UPCB Finance IV Ltd.		
5.375% due 01/15/2025	2,000	2,073
Valaris PLC		
5.750% due 10/01/2044	750	308
VeriSign, Inc.		
4.625% due 05/01/2023	1,000	1,020
5.250% due 04/01/2025	1,000	1,099
ViaSat, Inc.		
5.625% due 09/15/2025	1,250	1,273
Virgin Media Finance PLC		
5.750% due 01/15/2025	4,000	4,135
Virgin Media Secured Finance PLC		
5.500% due 05/15/2029	750	799
Welbilt, Inc.		
9.500% due 02/15/2024	1,000	1,069
WellCare Health Plans, Inc.		
5.250% due 04/01/2025	1,250	1,313

5.375% due 08/15/2026	500	533
WESCO Distribution, Inc.		
5.375% due 06/15/2024	1,000	1,038
West Street Merger Sub, Inc.		
6.375% due 09/01/2025	2,750	2,633
Whiting Petroleum Corp.		
6.625% due 01/15/2026	500	313
WMG Acquisition Corp.		
5.000% due 08/01/2023	750	772
5.500% due 04/15/2026	750	789
WPX Energy, Inc.		
5.250% due 09/15/2024	750	761
5.250% due 10/15/2027	500	488
WR Grace & Co.-Conn		
5.125% due 10/01/2021	1,000	1,042
5.625% due 10/01/2024	1,500	1,627
Wynn Las Vegas LLC		
4.250% due 05/30/2023	500	519
5.250% due 05/15/2027	1,000	1,044
5.500% due 03/01/2025	1,000	1,065
Wynn Macau Ltd.		
5.500% due 10/01/2027	1,000	1,032
Wynn Resorts Finance LLC		
5.125% due 10/01/2029	625	654
XPO Logistics, Inc.		
6.500% due 06/15/2022	1,500	1,532
Yum! Brands, Inc.		
6.875% due 11/15/2037	1,000	1,145
Zayo Group LLC		
5.750% due 01/15/2027	1,250	1,274
Ziggo BV		
4.875% due 01/15/2030	500	511
5.500% due 01/15/2027	2,500	2,650
		461,202

公益9.2%

Antero Midstream Partners LP		
5.750% due 03/01/2027	750	562
Blue Racer Midstream LLC		
6.625% due 07/15/2026	1,000	940
Calpine Corp.		
5.250% due 06/01/2026	1,000	1,044
5.375% due 01/15/2023	1,500	1,528
5.750% due 01/15/2025	1,000	1,030
CenturyLink, Inc.		
5.800% due 03/15/2022	1,500	1,592
6.450% due 06/15/2021	1,500	1,582
Clearway Energy Operating LLC		
5.000% due 09/15/2026	1,000	1,005
5.375% due 08/15/2024	1,000	1,017
CrownRock LP		

5.625% due 10/15/2025	2,000	1,963
Embarq Corp.		
7.995% due 06/01/2036	1,000	995
Genesis Energy LP		
6.000% due 05/15/2023	1,000	980
6.500% due 10/01/2025	500	477
Jonah Energy LLC		
7.250% due 10/15/2025	750	217
NextEra Energy Operating Partners LP		
4.250% due 09/15/2024	750	783
4.500% due 09/15/2027	1,000	1,024
NGL Energy Partners LP		
6.125% due 03/01/2025	750	697
NGPL PipeCo. LLC		
4.375% due 08/15/2022	500	519
4.875% due 08/15/2027	1,000	1,077
NRG Energy, Inc.		
6.625% due 01/15/2027	1,500	1,631
NSG Holdings LLC		
7.750% due 12/15/2025	621	674
Parsley Energy LLC		
5.250% due 08/15/2025	1,000	1,030
5.375% due 01/15/2025	2,000	2,069
5.625% due 10/15/2027	1,000	1,037
Sprint Capital Corp.		
8.750% due 03/15/2032	2,000	2,444
Sprint Communications, Inc.		
6.000% due 11/15/2022	1,000	1,060
Sprint Corp.		
7.125% due 06/15/2024	3,000	3,262
7.250% due 09/15/2021	1,750	1,872
7.625% due 02/15/2025	1,500	1,652
7.875% due 09/15/2023	3,000	3,319
Talen Energy Supply LLC		
6.500% due 06/01/2025	1,500	1,133
7.250% due 05/15/2027	625	627
TalIgrass Energy Partners LP		
5.500% due 09/15/2024	500	489
5.500% due 01/15/2028	1,000	945
Targa Resources Partners LP		
4.250% due 11/15/2023	1,500	1,513
5.250% due 05/01/2023	1,150	1,157
5.875% due 04/15/2026	750	786
6.500% due 07/15/2027	750	804
Telecom Italia Capital S.A.		
6.375% due 11/15/2033	1,000	1,107
Telecom Italia SpA		
5.303% due 05/30/2024	2,000	2,147
TerraForm Power Operating LLC		
4.250% due 01/31/2023	1,000	1,035
4.750% due 01/15/2030	500	519

5.000% due 01/31/2028	2,000	2,119
Transocean Poseidon Ltd.		
6.875% due 02/01/2027	750	760
Transocean Proteus Ltd.		
6.250% due 12/01/2024	750	756
Vistra Energy Corp.		
7.625% due 11/01/2024	816	849
Vistra Operations Co. LLC		
5.500% due 09/01/2026	1,250	1,324
5.625% due 02/15/2027	1,000	1,064
		58,216

社債等合計 **560,805**
(取得原価 \$ 549,635)

米国財務省債務証券3.1%

U.S. Treasury Notes

2.250% due 11/15/2024	19,200	19,854
-----------------------	--------	--------

米国財務省債務証券合計

(取得原価 \$ 19,844) **19,854**

モーゲージ担保証券0.0%

Deutsche Alternative-A Securities, Inc.

Mortgage Loan Trust

5.500% due 12/25/2035 (f)	56	56
---------------------------	----	----

モーゲージ担保証券合計

(取得原価 \$ 38) **56**

短期金融商品7.2%

レボ契約(g) 7.0%

44,400

定期預金0.2%

Bank of Nova Scotia

1.330% due 11/01/2019	32	32
-----------------------	----	----

BNP Paribas Bank

1.330% due 11/01/2019	16	16
-----------------------	----	----

Brown Brothers Harriman & Co.

(0.270%) due 11/01/2019	¥	12	0
-------------------------	---	----	---

Citibank N.A.

1.330% due 11/01/2019	\$	88	88
-----------------------	----	----	----

DBS Bank Ltd.

1.330% due 11/01/2019		176	176
-----------------------	--	-----	-----

JPMorgan Chase Bank N.A.

1.330% due 11/01/2019		176	176
-----------------------	--	-----	-----

MUFG Bank Ltd.

(0.270%) due 11/01/2019	¥	23,978	222
-------------------------	---	--------	-----

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

1.330% due 11/01/2019	\$	3	3
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0.270%) due 11/01/2019	¥	10,990	101
1.330% due 11/01/2019	\$	201	201
			1,015
短期金融商品合計			45,415
(取得原価 \$ 45,415)			
投資有価証券合計(a) 98.9%	\$		627,617
(取得原価 \$ 616,421)			
金融デリバティブ商品(i)(k) 0.0%			281
(取得原価またはプレミアム、純額 \$ (80))			
その他の資産および負債(純額) 1.1%			6,767
純資産100.0%	\$		634,665

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル*）：

- * 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
- (a) 2019年10月31日現在の投資合計の地域別配分は、米国が純資産の83.3%、その他の国の合計が純資産の15.6%となっている。
- (b) 偶発転換証券
- (c) 永久証券、表示日付は最初の契約上の任意償還日を表す。
- (d) 現物配当証券（PIK）
- (e) 発行日取引証券
- (f) 債務不履行（デフォルト）の状態にある。

借入およびその他の金融取引

(g) レボ契約：

取引相手	貸付金利	決済日	満期日	元本金額	担保	受入担保 (公正価値)	レボ契約 (公正価値)	レボ契約 に係る未 収金 ⁽¹⁾
					U.S. Treasury Notes 1.875% due			
RDR	1.820%	10/31/2019	11/01/2019	\$ 44,400	06/30/2026	\$ (45,467)	\$ 44,400	\$ 44,402
レボ契約合計						\$ (45,467)	\$ 44,400	\$ 44,402

リバース・レボ契約：

取引相手	借入金利	決済日	満期日	借入金額 ⁽³⁾	リバース・レボ契 約に係る未払金
BRC	(0.250%)	11/01/2019	TBD ⁽²⁾	\$ (865)	\$ (865)
BRC	0.000%	09/23/2019	11/01/2019	(872)	(872)
BRC	1.000%	11/01/2019	TBD ⁽²⁾	(1,593)	(1,593)
BRC	1.250%	09/23/2019	11/01/2019	(1,625)	(1,627)
リバース・レボ契約合計				\$	(4,957)

担保付き借入として会計処理される振替

	翌日物および		契約上の残存期間			合計				
	継続		30日以下	31～90日	90日超					
リバース・レポ契約										
U.S. Corporate Debt	\$	(2,499)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(2,499)
リバース・レポ契約合計	\$	(2,499)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(2,499)
借入金合計	\$	(2,499)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(2,499)
リバース・レポ契約に係る										
未払金 ⁽⁴⁾									\$	(2,499)

借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2019年10月31日現在の借入およびその他の金融取引ならびに差入（受入）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(h) 2019年10月31日現在、以下のマスター契約の条件に基づき、市場価格合計\$2,630の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レポ契約 に係る未 収金	リバー ス・レポ 契約に係 る未払金	セールバ イバック 取引に係 る未払金	空売り に係る 未払金	借入およ びその他 の金融取 引合計	差入（受 入）担保	ネット・ エクス ポー ジャー ⁽⁵⁾							
グローバル/マ スター・レポ契 約														
BRC	\$	0	\$	(4,957)	\$	0	\$	0	\$	(4,957)	\$	2,630	\$	(2,327)
RDR		44,402		0		0		44,402		(45,467)		(1,065)		
借入金およびそ の他の金融取引 合計	\$	44,402	\$	(4,957)	\$	0	\$	0						

(1) 未収利息を含む。

(2) 満期の定めのないリバース・レポ契約

(3) 2019年10月31日に終了した年度中の平均借入額は\$3,580で、加重平均金利は（1.135%）であった。セールバイバック取引およびリバース・レポ契約が期中に保有されていた場合、平均借入額にはそれらが含まれている可能性がある。

(4) 年度末現在、未決済リバース・レポ契約債務の残高は\$（2,458）である。

(5) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取債権 / （支払債務金）の純額を表す。借入およびその他の金融取引のエクスポージャーは、同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティングの取り決めに関する詳細情報については、財務書類に対する注記の基本取り決めを参照。

(i) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

スワップ契約：

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

インデックス/ トランシェ	固定金利受 取	満期日	想定元本 (2)	市場価格 (3)	未実現評価 (損)益	変動証拠金	
						資産	負債
CDX.HY-31							
Index	5.000%	12/20/2023	\$ 9,600	\$ 800	\$ 243	\$ 0	\$ (18)
CDX.HY-32							
Index	5.000%	06/20/2024	9,900	804	110	0	(24)
スワップ契約合 計				\$ 1,604	\$ 353	\$ 0	\$ (42)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算の要約

以下は、2019年10月31日現在の上場または中央清算機関で決済される金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

(j) 2019年10月31日現在、上場および中央清算機関で決済される金融デリバティブ商品について、\$1,266の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリングの取り決めに関する詳細情報については、財務書類に対する注記の基本取り決めを参照。

上場または 中央清算合 計	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価 格	変動証拠金資産			市場価 格	変動証拠金負債		
		買建オ ブショ ン	先物	スワッ プ契約		合計	売建オ ブショ ン	先物
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (42)

(1) 本ファンドがプロテクションの売り手であって、特定スワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合、本ファンドは (i) プロテクションの買い手に対しスワップの想定元本に等しい金額を支払って参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の引き渡しを受けるか、または (ii) スワップの想定元本から参照債務、もしくは参照指数を構成する原証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは証券の形で支払う。

(2) 特定のスワップ契約の条件において定義されている信用事象が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことを要求される、またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取る可能性のある最大金額。

(3) 価格および結果として生じる信用指数に係るクレジット・デフォルト・スワップ契約の価値は支払/売却された場合のクレジット・デリバティブに係る予想債務（または利益）の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した場合の市場価格の絶対額の増加は、参照主体の信用の健全性の悪化を表し、契約条件で定義された債務不履行またはその他の信用事象発生の可能性またはリスクの増加を表す。

(k) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

未実現評価（損）益

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益		
				資産	負債	
RYL	11/2019	JPY	34,990 \$	331 \$	7 \$	0
外国為替先渡契約合計					\$ 7	\$ 0

スワップ契約：

トータルリターン・スワップ

取引相手	参照組織に係るトータルリターンの支払/受取	参照組織	株数またはユニット数	変動金利	想定元本	満期日	プレミアム/支払/受取	未実現評価（損）益	スワップ契約（市場価格）		
									資産	負債	
FBF	受取	iBoxx USD Liquid High Yield Index	N/A	3-Month USD- LIBOR	\$ 2,200	03/20/2020	\$ (12)	\$ 16	\$ 4	\$ 0	
GST	受取	iBoxx USD Liquid High Yield Index	N/A	3-Month USD- LIBOR	12,800	12/20/2019	(35)	202	167	0	
JPM	受取	iBoxx USD Liquid High Yield Index	N/A	3-Month USD- LIBOR	5,000	12/20/2019	(33)	178	145	0	
スワップ契約合計								\$ (80)	\$ 396	\$ 316	\$ 0

金融デリバティブ商品：店頭的要約

以下は、2019年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入（受入）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(I) 2019年10月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約に従い、現金 \$ 960が金融デリバティブ商品の担保として差し入れられている。

金融デリバティブ資産

金融デリバティブ負債

取引相手	外国為替先渡契約				店頭合計	外国為替先渡契約				店頭合計	店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受入）担保	ネット・エクスポージャー (1)
	買建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	先 渡 契 約	ス ワッ プ契 約		先 渡 契 約	売建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	先 渡 契 約				
BOA	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 290	\$ 290	
FBF	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4	0	4	
GST	0	0	167	167	0	0	0	0	0	167	0	167	
JPM	0	0	145	145	0	0	0	0	0	145	(10)	135	
MYI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270	
RYL	7	0	0	7	0	0	0	0	0	7	0	7	
UAG	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400	400	
店頭 合計	\$ 7	\$ 0	\$ 316	\$ 323	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0				

(1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取債権 / (支払債務) の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは、同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットिंगの取り決めに関する詳細情報については、財務書類に対する注記の基本取り決めを参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。本ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の主なリスクを参照。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値（2019年10月31日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約	
金融デリバティブ商品 - 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 7
スワップ契約	0	0	0	0	316	316
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 316	\$ 323
金融デリバティブ商品 - 負債						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ (42)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (42)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2019年10月31日に終了した年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約	
金融デリバティブ商品に 係る実現純（損）益						

上場または中央清算										
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	460	\$	460
先物		0		0		0		(772)		(772)
スワップ契約		0		564		0		(13)		551
	\$	0	\$	564	\$	0	\$	(325)	\$	239
店頭										
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	34	\$	34
スワップ契約		0		0		0		1,376		1,376
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	1,410	\$	1,410
	\$	0	\$	564	\$	0	\$	1,085	\$	1,649
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損）益の純変動額										
上場または中央清算										
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(4)	\$	(4)
スワップ契約		0		358		0		0		358
	\$	0	\$	358	\$	0	\$	(4)	\$	354
店頭										
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	7	\$	0
売建オプション		0		0		0		(2)		(2)
スワップ契約		0		0		0		(5)		(5)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	7	\$	(7)
	\$	0	\$	358	\$	0	\$	7	\$	(11)

公正価値の測定

以下は、2019年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2019年10月31日現在）				
投資有価証券（公正価値）								
バンクローン債務	\$	0	\$	1,487	\$	0	\$	1,487
社債等								
銀行および金融		0		41,387		0		41,387
事業会社		0		461,202		0		461,202
公益		0		58,216		0		58,216
米国財務省債務証券		0		19,854		0		19,854
モーゲージ担保証券		0		56		0		56
短期金融商品		0		45,415		0		45,415
投資合計	\$	0	\$	627,617	\$	0	\$	627,617
金融デリバティブ商品 - 資産								
店頭	\$	0	\$	323	\$	0	\$	323
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場または中央清算	\$	0	\$	(42)	\$	0	\$	(42)
合計	\$	0	\$	627,898	\$	0	\$	627,898

2019年10月31日に終了した年度中、レベル3において重要な振替の出入りはなかった。

投資明細表

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）

2019年10月31日現在

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
投資有価証券5.2%		
短期金融商品5.2%		
定期預金5.2%		
Bank of Nova Scotia		
1.330% due 11/01/2019	\$ 34	\$ 34
BNP Paribas Bank		
1.330% due 11/01/2019	17	17
Citibank N.A.		
1.330% due 11/01/2019	94	94
DBS Bank Ltd.		
1.330% due 11/01/2019	188	188
JPMorgan Chase Bank N.A.		
1.330% due 11/01/2019	188	188
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
1.330% due 11/01/2019	3	3
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
1.330% due 11/01/2019	214	214
		738
短期金融商品合計		738
(取得原価 \$ 738)		
投資有価証券合計		738
(取得原価 \$ 738)		
	受益証券口数(単 位：千)	
親投資信託95.3%		
ミューチュアル・ファンド95.3%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド		
(M)		
(取得原価 \$ 12,067)	995	13,652
親投資信託合計		13,652
(取得原価 \$ 12,067)		
投資合計100.5%		\$ 14,390
(取得原価 \$ 12,805)		
金融デリバティブ商品(a) (0.3%)		(46)
(取得原価またはプレミアム、純額 \$ 0)		
その他の資産および負債(純額) (0.2%)		(22)
純資産100.0%		\$ 14,322

投資明細表に対する注記(金額単位：千米ドル*)：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益		
				資産	負債	
BOA	11/2019	JPY	516,271 \$	4,742 \$	0 \$ (34)	
BOA	11/2019	\$	4,074 JPY	438,422	0 (18)	
BOA	12/2019		4,749	516,271	34 0	
CBK	11/2019	JPY	537,709 \$	4,944	1 (31)	
CBK	11/2019	\$	30 JPY	3,246	0 0	
CBK	12/2019		4,757	516,756	31 0	
HUS	12/2019		4,700	509,672	23 0	
JPM	11/2019		736	79,223	0 (3)	
MYI	11/2019		4,896	527,628	0 (15)	
RYL	11/2019	JPY	14,134 \$	130	0 (1)	
UAG	11/2019	\$	4,929 JPY	529,266	0 (33)	
外国為替先渡契約合計				\$	89 \$	(135)

金融デリバティブ商品：店頭の要約

以下は、2019年10月31日現在の店頭金融デリバティブ商品および差入（受入）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受入）担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 34	\$ 0	\$ 0	\$ 34	\$ (52)	\$ 0	\$ 0	\$ (52)	\$ (18)	\$ 0	\$ (18)
CBK	32	0	0	32	(31)	0	0	(31)	1	0	1
HUS	23	0	0	23	0	0	0	0	23	0	23
JPM	0	0	0	0	(3)	0	0	(3)	(3)	0	(3)
MYI	0	0	0	0	(15)	0	0	(15)	(15)	0	(15)
RYL	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
UAG	0	0	0	0	(33)	0	0	(33)	(33)	0	(33)
店頭合計	\$ 89	\$ 0	\$ 0	\$ 89	\$ (135)	\$ 0	\$ 0	\$ (135)			

(1) ネット・エクスポージャーは、債務不履行事象における取引相手に対する受取債権 / (支払債務) の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは、同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイングの取り決めに関する詳細情報については、財務書類に対する注記の基本取り決めを参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約し

たものである。本ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の主なリスクを参照。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2019年10月31日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品						
- 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 89	\$ 0	\$ 89
金融デリバティブ商品						
- 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (135)	\$ 0	\$ (135)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2019年10月31日に終了した年度)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品						
に係る実現純(損)益						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 346	\$ 0	\$ 346
金融デリバティブ商品						
に係る未実現評価						
(損)益の純変動額						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (43)	\$ 0	\$ (43)

公正価値の測定

以下は、2019年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値(2019年10月31日現在)
投資有価証券(公正価値)				
短期金融商品	\$ 0	\$ 738	\$ 0	\$ 738
親投資信託(公正価値)				
ミューチュアル・ファンド	13,652	0	0	13,652
投資合計	\$ 13,652	\$ 738	\$ 0	\$ 14,390
金融デリバティブ商品 - 資産				
店頭	\$ 0	\$ 89	\$ 0	\$ 89
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭	\$ 0	\$ (135)	\$ 0	\$ (135)
合計	\$ 13,652	\$ 692	\$ 0	\$ 14,344

2019年10月31日に終了した年度中、レベル3において重要な振替の出入りはなかった。

投資明細表

PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）

2019年10月31日現在

	元本金額 (単位：千)	市場価格 (単位：千)
投資有価証券0.3%		
短期金融商品0.3%		
定期預金0.3%		
Bank of Nova Scotia		
1.330% due 11/01/2019	\$ 9	\$ 9
BNP Paribas Bank		
1.330% due 11/01/2019	4	4
Citibank N.A.		
1.330% due 11/01/2019	24	24
DBS Bank Ltd.		
1.330% due 11/01/2019	47	47
JPMorgan Chase Bank N.A.		
1.330% due 11/01/2019	48	48
MUFG Bank Ltd.		
(0.270%) due 11/01/2019	¥ 250	2
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
1.330% due 11/01/2019	\$ 1	1
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
(0.270%) due 11/01/2019	¥ 115	1
1.330% due 11/01/2019	\$ 54	54
		190
短期金融商品合計		190
(取得原価 \$ 190)		
投資有価証券合計		190
(取得原価 \$ 190)		
	受益証券口数 (単位：千)	
親投資信託99.7%		
ミューチュアル・ファンド99.7%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド		
(M)		
(取得原価 \$ 45,716)	4,105	56,320
親投資信託合計		56,320
(取得原価 \$ 45,716)		
投資合計100.0%		\$ 56,510
(取得原価 \$ 45,906)		
純資産100.0%		\$ 56,510

投資明細表に対する注記（金額単位：千米ドル*）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、本ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。本ファンドのリスクについては、財務書類に対する注記の主なリスクを参照。

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2019年10月31日に終了した年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品に係る実現純（損）益						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	(3)

公正価値の測定

以下は、2019年10月31日現在の本ファンドの資産および負債の評価にあたって使用したインプットに従って評価した公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2019年10月31日現在）
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 190	\$ 0	190
親投資信託（公正価値）				
ミューチュアル・ファンド	56,320	0	0	56,320
投資合計	\$ 56,320	\$ 190	\$ 0	56,510

2019年10月31日に終了した年度中、レベル3において重要な振替の出入りはなかった。

財務書類に対する注記

2019年10月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストII（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告要件に基づき投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、決算日における資産と負債の報告金額および偶発資産と偶発債務の開示、ならびに報告期間中の運用による純資産の増減の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託会社および運用会社は、(i) PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドA、PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドB、PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドC、およびPIMCOバミューダ・バンクローン・ファンドD、(ii) PIMCOワールド・ハイインカム、(iii) PIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）、およびPIMCOバミューダ・グローバル総合（除日本）ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）、(iv) PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドDおよびPIMCOバミューダ・インカム・ファンドE、(v)

PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)、PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)、PIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンド(為替ヘッジなし)およびPIMCO米国ハイイールド・ストラテジー・ファンドII(為替ヘッジなし)、(vi) PIMCO米国ハイイールド・ファンドII(為替ヘッジあり)およびPIMCO米国ハイイールド・ファンドII(為替ヘッジなし)、(vii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)、PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドIIおよびPIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンドIII(以下では、これらのそれぞれを「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」といい、他のファンドへの投資を行う)の資産の全部あるいは一部を、(i) PIMCOバミューダ・バンクローン・ファンド(M)、(ii) PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)、(iii) PIMCOバミューダ・グローバル総合(除日本)ボンド・ファンド(M)、(iv) PIMCOバミューダ・インカム・ファンド(M)、(v) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)、(vi) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンドII(M)、(vii) PIMCOエマージング・ボンド・インカム・ファンド(M)(以下では、これらのそれぞれを「原ファンド」または「被取得ファンド」という)への出資に割り当てることができる。割り当てられた資産は、被取得ファンドにおいて直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように割り当てられた場合、被取得ファンドは、当該受益証券の1口当りの発行価格で、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当り買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるとい保証はない。

財務ハイライトにおける比率は非取得ファンドの費用を含んでいない。ファンドの報酬に関する詳細情報については、注記の報酬および費用を参照のこと。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告において約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、取引日後当該有価証券の標準決済期間内に決済することができる。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。ただし、効力発生日が先日付の有価証券は例外で、その場合、受取利息は効力発生日から発生基準で計上される。転換証券については、転換特性に帰属するプレミアムは償却されない。一部の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において場合に依りて受取利息または投資に係る未実現評価損益の純変動額の構成要素として反映される。当該有価証券の売却によって確定した税金負債は、損益計算書において投資の実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

一貫して適用される手続に基づきすべてまたは一部の利息の回収が疑わしくなった場合、債務証券を不良債権に分類し、当期の未収利息の計上を停止し、受取利息を償却することによって関連受取利息を減額することができる。発行体が利息の支払いを再開したとき、または利息の回収が確実であるときは、債務証券を不良債権の分類から除く。

(c) 現金および外貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨(以下「機能通貨」という)で表示されている。本ファンドの機能通貨は米ドルである。ただし、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドEはその限りではなく、その機能通貨は日本円である。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。外貨建ての有価証券の売買ならびに収益および費用項目は、取引日の実勢為替レートで各ファンドの機能通貨に換算される。ファンドは外国為替レートの

変動による影響を保有有価証券の市場価格の変動と区別して報告しない。そのような変動は損益計算書において投資に係る実現純損益および未実現純損益の純変動額に含まれている。ファンドは外貨建て有価証券に投資することができ、外貨取引を、その時点の為替市場の実勢レートでスポット（現物）ベースで行うことも、先渡外国為替契約（金融デリバティブ商品参照）を通して行うこともできる。スポットの外貨の売却に起因する実現外国為替損益、有価証券取引の約定日と決済日の間に実現した為替損益、ならびに配当金、利息および外国源泉徴収税の計上額と実際の受払額の機能通貨相当額との間の差額は、損益計算書において外貨取引に係る実現純損益に含まれている。報告期間の末日の保有投資有価証券以外の外貨建て資産及および負債に係る外国為替レートの変動に起因する未実現外国為替損益は、損益計算書において外貨建て資産および負債に係る未実現評価益または評価損の純変動額に含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額（以下「NAV」という）およびトータル・リターンは、各ファンドの目論見書（以下「目論見書」という）に記載されているNAV報告目的のための通貨（以下「報告通貨」という）によって表示されている。報告通貨におけるNAVおよびトータル・リターンの表示目的のために、期首および期末の純資産額はそれぞれ期首および期末の為替レートを使用して換算され、分配額は分配日の為替レートで換算されている。各ファンドの報告通貨および機能通貨については、以下に示す表を参照のこと。

ファンド：	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダハイイールド・ファンド（M）	米ドル	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）	日本円	米ドル
PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）	日本円	米ドル

(d) 複数クラスの運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産および損益を除く。収益、クラスが特定されていない費用、およびクラスが特定されていない実現・未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、該当ファンドにおいて各クラスの純資産が占める割合に基づいて受益証券の各クラスに配分される。帰属クラスが特定されている費用（該当がある場合）には現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬がある。

(e) 分配の方針

下の表は、予想される各ファンドの分配金支払い頻度を示している。各ファンドの分配は運用会社の承認があった場合のみ公表され、受益証券保有者に支払われるが、運用会社は係る承認をその裁量で保留することができる。

毎月分配：

- PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）
- PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）

分配（もしあれば）は、通常、当該ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の投資純利益から行われる。また、運用会社は、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、運用会社が適切と考えた場合に公表されることがある。ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）に関して分配が支払われた場合は、そのファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券1口当りNAVが減少する。受益者はその裁量で、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）からの分配金をファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払いは各ファンドの報告通貨にて行う。各ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）が、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の妥当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を公表することができ

る。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、運用会社は、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(f) 新しく発表された会計原則

2016年3月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)は、デリバティブ契約の更新が財務会計基準審議会基準書トピック(以下「ASC」という)815に基づく一定の関係に与える影響に関するガイダンスを提供する会計基準更新書(以下「ASU」という)(ASU 2016-05)を発行した。このASUは2017年12月15日より後に始まる通年決算に、また2018年12月15日より後に始まる会計年度の中間決算に適用される。ファンドはこのASUを適用した。このASUの適用によるファンドの財務書類に対する影響はなかった。

2016年8月に、FASBは特定の現金収入および現金支出のキャッシュフロー計算書上の分類に関するガイダンスを明確化するためにASC 230を修正するASU(ASU 2016-15)を発行した。このASUは2018年12月15日より後に始まる通年決算に、また2019年12月15日より後に始まる中間決算に適用される。ファンドはこのASUを適用した。このASUの適用によるファンドの財務書類に対する影響はなかった。

2018年8月、FASBは公正価値測定に係る開示要件を修正するためにASC 820を変更するASU(ASU 2018-13)を発行した。このASUは2019年12月15日より後に始まる通年決算に、また当該会計年度の中間決算に適用される。このASUの適用により、一定の開示要件が削除または修正される。現時点で、経営陣はこのASUの早期適用を選択し、変更は財務書類に組み込まれている。

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,337,848	25,925,087
流動資産合計	30,337,848	25,925,087
資産合計	30,337,848	25,925,087
負債の部		
流動負債		
未払利息	4	22
流動負債合計	4	22
負債合計	4	22
純資産の部		
元本等		
元本	29,879,690	25,537,083
剰余金		
剰余金又は欠損金()	458,154	387,982
元本等合計	30,337,844	25,925,065
純資産合計	30,337,844	25,925,065
負債純資産合計	30,337,848	25,925,087

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1.	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	32,809,691円	29,879,690円
	期首からの追加設定元本額	4,883円	663,829円
	期首からの一部解約元本額	2,934,884円	5,006,436円
	元本の内訳		
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）	6,048,783円	5,405,082円
	ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）	1,453,223円	1,339,110円
	世界のサイフ	19,170,353円	16,074,336円
	グローバル・カレンシー・ファンド（毎月決算型）	3,056,123円	2,584,390円
	世界のサイフ（資産成長型）	151,208円	134,165円
	計	29,879,690円	25,537,083円
2.	受益権の総数	29,879,690口	25,537,083口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1口当たり純資産額	1.0153円	1口当たり純資産額 1.0152円
(1万口当たり純資産額)	(10,153円)	(1万口当たり純資産額) (10,152円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 7月31日現在です。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	5,660,095,087円
負債総額	3,720,769円
純資産総額（ - ）	5,656,374,318円
発行済口数	6,486,221,917口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8721円

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,407,441,439円
負債総額	822,738円
純資産総額（ - ）	1,406,618,701円
発行済口数	1,633,330,580口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8612円

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	25,924,906円
負債総額	13円
純資産総額（ - ）	25,924,893円
発行済口数	25,537,083口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0152円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

2020年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	839	204,546
株式投資信託	785	174,234
単位型	270	10,792
追加型	515	163,441
公社債投資信託	54	30,312
単位型	41	1,466
追加型	13	28,845

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3	20,680
有価証券		1
前払費用		495
未収入金		38
未収委託者報酬		16,867
未収収益	3	618
関係会社短期貸付金		2,408
立替金		791
その他	2	869
流動資産合計	42,769	48,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	136
器具備品	1	137
有形固定資産合計	274	318
無形固定資産		

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル	投資有価証券	975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

（退職給付関係）

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,411</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,405</u>
退職給付引当金	1,405
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,405</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,363</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>
退職給付引当金	1,395
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,395</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>154</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554(SGD千)(注2) 6,800	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(2020年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2020年9月2日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の2020年1月21日から2020年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の2020年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年9月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の2020年1月21日から2020年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の2020年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。